

昭和62年度

帰国研修員フォローアップチーム報告書

—農業協同組合—

昭和63年1月

国際協力事業団
研修事業部

研 究
IR
88-10

4
6
D
ARY

昭和 62 年度

帰国研修員フォローアップチーム報告書

— 農業協同組合 —

JICA LIBRARY



1103895171

17511

昭和 63 年 1 月

国際協力事業団
研修事業部

国際協力事業団

17511

は じ め に

この報告書は、国際協力事業団が実施した集団コース「農業協同組合」に参加した帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、帰国研修員の所属機関等を訪問し、現地での技術指導を行うとともに、あわせて、わが国で実施した研修の成果を測定し、もって、当該研修分野に係る当該国の技術的問題及びニーズを把握するため、昭和62年9月5日～同年9月21日までの17日間ナイジェリアならびにガーナの2ヶ国に派遣したフォローアップチームの報告をとりまとめたものである。

本報告書により、当該分野における各国の実情、帰国研修員の活動状況、彼らが抱えている諸問題及び研修にかかる要望事項等について関係各位のさらに深いご理解をいただき、今後の研修コースの改善に資すれば幸いである。

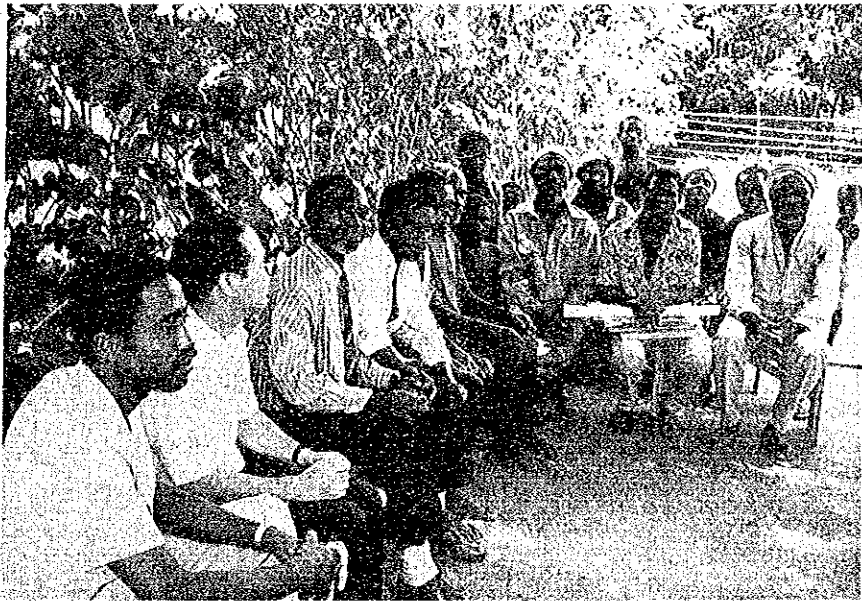
なお、本件の実施にご協力を賜った外務省、農林水産省、(財)アジア農業協同組合振興機関及び現地において、数々のご指導、ご協力を賜った在外公館ならびに関係機関に深甚の謝意を表する次第である。

昭和63年1月

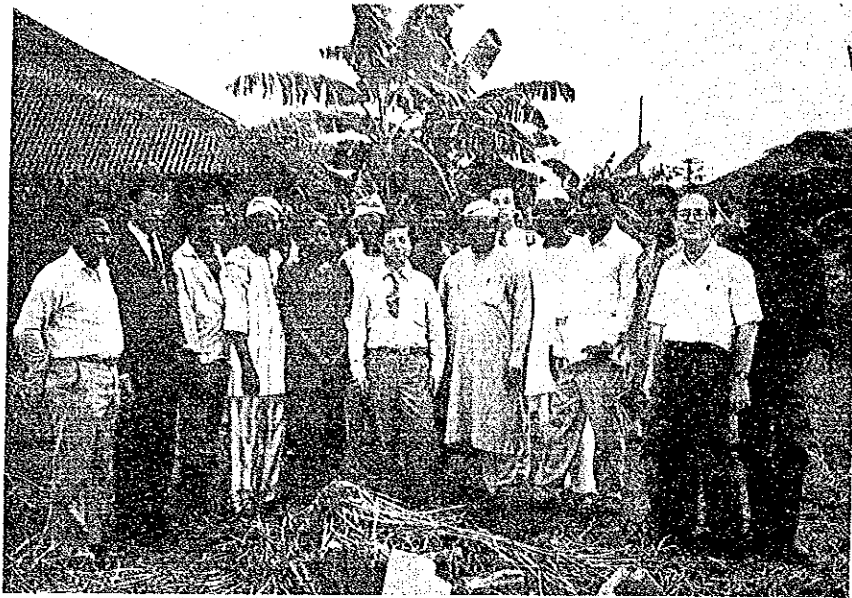
国際協力事業団
研修事業部長 岡 部 和 夫



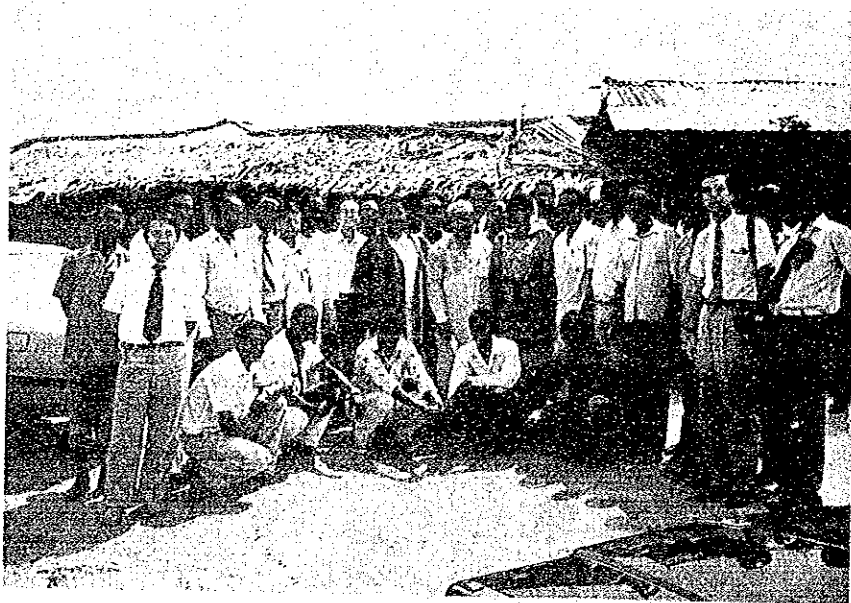
ガーナ組合局の職員、帰国研修員ほか



ガーナABBEMANキャッサバ生産者組合員との会合



ナイジェリアOJOKORO農協幹部、帰国研修員他



ナイジェリアIREPO農協幹部の人々

目 次

I 派遣チームの概要	1
1. 派遣目的	1
2. 団員構成	1
3. 調査日程	1
4. 主要面会者	2
II フォローアップチーム調査内容	5
1. 調査結果要約	5
2. 研修候補者の募集・選考状況	6
(1) ナイジェリア	7
(2) ガーナ	7
3. 農業協同組合活動の現状と問題点	7
(1) ナイジェリア	7
(a) 協同組合活動	7
(b) 経済と農業	8
(c) 訪問先の概要	10
(2) ガーナ	11
(a) 協同組合活動と歴史的経過	11
(b) 協同組合活動の現状	12
(c) 訪問先の概要	14
4. 日本で実施した研修の成果等	15
(1) ナイジェリア	15
(2) ガーナ	15
5. 当該研修コース改善への提言	17
III 添付資料	23
1. 当該コースの概要	25
(1) コース開設年及び開設の経緯	25
(2) 研修項目及び講師等	25
(3) 国別帰国研修員数	26
2. QUESTIONNAIRE	29

3. 当該国訪問機関に提出した英文報告書	34
4. 訪問国の概要	45
5. 訪問国の農業事情	47
6. 現地セミナー配付資料	51

I 派遣チームの概要

1. 派遣目的

本フォローアップチームは下記により、今後の研修員受入事業の向上並びにフォローアップチームの改善に資することを目的として派遣された。

- 1) 現地でセミナーを実施し、組合活動の啓蒙を行なう。
- 2) 研修の成果を確認する。
- 3) 研修分野の問題点及びニーズを把握する。
- 4) 相手国の組合活動の実態を把握する。

2. 団員構成

団長・総括 農林水産省経済局国際部国際協力課長補佐
岡本高堅

技術指導 アジア農業協同組合振興機関事務局長
杉岡 勇

業務調整 国際協力事業団八王子国際研修センター研修課長
斉藤良夫

3. 調査日程

月 日	調 査 内 容
9/ 5 (土)	東京発22:30 (JAL-421) アンカレッジ経由
6 (日)	ロンドン着6:50
7 (月)	ロンドン発11:30 (ブリティッシュカレドニア航空351便) ラゴス着17:20 日本国大使館加藤書記官、落合スタッフの出迎えを受ける EKO HOLIDAY INN 投宿
8 (火)	在ナイジェリア日本国大使館訪問 大使、参事官に挨拶 調査日程打合わせ 大使公邸の宴席に招かれる (19:00~21:00)
9 (水)	10:00~12:00 農業水資源農村開発省農業組合局訪問 局長よりナイジェリアの農業組合事情について説明を受けた後農協コースの研修、帰国研修員について意見交換を行なう 14:00~16:00 国家計画省国際援助課訪問 課長及び課長補佐を交え研修について意見交換を行なう
10 (木)	9:00~12:00 セミナー開催 (於大使館サロン) 質疑応答、日本の農業事情 (岡本)、日本の組合活動 (杉岡)、関係フィルム2本上映 14:00~16:00 帰国研修員と面談

月 日	調 査 日 程
9/11 (金)	10:00～12:00 OJOKORO IPELODUN 農協、組合農場訪問(ラゴス近郊) 組合幹部と 会合 12:30～14:30 IREPO農協、組合農場訪問(ラゴス近郊) 組合幹部と会合 16:00～17:00 日本大使館柴田参事官他担当官に調査結果について報告
12 (土)	10:20 ラゴス発 (ガーナ航空551便) 10:30 アクラ着 JICAガーナ事務所長、日本大使館富樫書記官の出迎えを受ける NORTH RIDGE HOTEL 投宿
13 (日)	アクラ市内視察 アコソンボダム視察
14 (月)	9:30 JICAガーナ事務所 調査日程打合わせ 10:30 大蔵経済企画省訪問 国際経済関係局局長及び局長補佐と研修に関する意見交換 14:30 動員生産省組合局訪問 担当課長よりガーナの組合事情について説明を受けた後、課長及び 担当官と農協コースの研修について意見交換を行なう
15 (火)	10:00 帰国研修員(3名)と面談 14:30 有地特命全権大使に挨拶 ガーナ国情について説明を受ける
16 (水)	9:00～12:00 セミナー開催(於組合局サロン) 質疑応答、日本の農業事情(岡本)、日本の組 合活動(杉岡)、日本の経済協力(斉藤)、関係フィルム上映(2本) 13:00 セミナー参加者及び組合局職員との懇親パーティー 15:00 業種別組合活動状況調査 タクシー組合、養鶏生産者組合、くん製魚加工組合
17 (木)	9:00 農業生産者組合及び共同農場視察 (ABBEMANキャッサバ生産者組合)
18 (金)	9:00 動員生産省大臣訪問 14:00 日本大使館 有地特命全権大使及び富樫書記官に調査結果を報告 20:20 アクラ発 (オランダ航空590便) カドナ経由
19 (土)	7:10 アムステルダム着
20 (日)	14:20 アムステルダム発 (オランダ航空867便) アンカレッジ経由
21 (月)	14:35 東京着

4. 主要面会者

(1) ナイジェリア

Federal Ministry of Agriculture, Water Resources & Rural
Development Federal Department of Agriculture Co-operatives
Director MR. ALHAJI B. A. ABDULLAHI
Federal Ministry of National Planning, Development Aid Division
Deputy Secretary MR. B. A. ADEWUSI

OJOKORO IFELODUM Cooperative Agricultural Multipurpose
Society

President MR.K.AKIWIWMI

Vice President MR.E.A.EGHETOBE

Secretary MR.R.A.ADEGBOYEGE

TREPO Cooperative Agricultural Multipurpose Society

President EMAMERE.M

Federal Department of Agriculture Cooperatives

LAGOS State Field Office

MS.O.L.EBUOMAN

婦国研修員

Federal Department of Agriculture Cooperatives LAGOS

Cheif Registrar MR.M.G.AKPAN

Federal Department of Agriculture Cooperatives LAGOS

Assistant Registrar MR.OYEBADE OLUSSEGUN EMMANUEL

Federal Ministry of Agriculture, Federal Department of Rural
Development

Assistant Director MR.OLANREWAJI ADEYANJU PHILLIPS

日本大使館

堂之脇特命全権大使

柴田参事官

岩見書記官

山本書記官

加藤書記官

(2) ガーナ

PNDC Secretary for Mobilisation and Productivity

MR. ADAMU

Under Secretary MR.D.S.BOATENG

Ministry of Mobilisation and Productivity

Department of Cooperative Head Office

Deputy Registrar MR.J.O.MANFUL

Assistant Registrar MR.G.O.BREMBAH

Senior Cooperative Officer MR.PAUL NARTEY

Ministry of Finance and Economic Planning

International Economic Relation Division

Director MR. MICHEL K. KOSI

Assistant Director MR. ELEANO QUIST

Ghana Cooperatives Council

Secretary General MR. J. M. APPIAH

帰国研修員

Department of Cooperative, WA Upper West Region

Regional Cooperative Officer MR. STEPHEN ATTA MENSAH

Department of Cooperative, BOLGATANGA Upper East Region

Regional Cooperative Officer MR. EFFAH SAMUEL BRANFORD

Department of Cooperative KIBI District

Inspector MR. EMMANUEL AMPONSAH

日本大使館

有地特命全権大使

富樫書記官

ガーナ J I C A 事務所

山崎所長

大池次長

Ⅱ フォローアップチーム調査内容

1. 調査結果要約

本チームは前記日程に従いフォローアップ調査した結果、多くの成果を得ることが出来たが、その要約は次の通りである。

1) 候補者の募集選考については、窓口となっている国家計画省国際援助課（ナイジェリア）、大蔵経済企画省国際経済関係局（ガーナ）がそれぞれ関係省庁と連携を図り、G Iに記載された資格条件に適合した人材を広く募集選考しているが、日本よりのG Iの配付が遅れがちなのでこの改善により一層適正に実施されるものと判断された。

2) 農業協同組合の普及については、ナイジェリア、ガーナいずれの政府も、小規模農家の組織化により農業生産を高めることは農民の生活、福祉向上に資するばかりでなく、食糧自給に資するとの認識の元に、重要な国家政策の一つとして推進している。

又、農協事業の中で共同農場の運営は、組合員の共同作業により共同社会の生産基盤を整備するために必要な財源を捻出する上で有効な手段なので、両国政府は組合に国有地を払下げるなど共同農場の育成に意欲的に取り組んでいる。

しかしながら、農協の活動は、貧困な財源、指導者の不足、輸送交通手段の不足により、国の意図するところに反し概して低調であるため、我が国に対しこの分野の技術、経済協力について要望があった。

3) 帰国研修員の動向については、両国において帰国研修員の同窓会が反政府運動に利用されるとの懸念もあり結成されていないこと、通信事情が劣悪なこと等の事情により、帰国研修員の動向がフォローされていない。

よって今回は、現在農業組合局（ナイジェリア）、組合局（ガーナ）、農村開発局（ナイジェリア）に在職し、連絡の取れた帰国研修員の両国3名ずつに面談することとなった。

面談した帰国研修員の全員から、日本で研修した知識、技術が仕事に役立っているとのコメントを得たが、この内特に「農業政策と農協に関する政府の役割」について適用度が高いとの指摘があった。

4) 現地で開催した日本の農業と農協活動に関するセミナーには、帰国研修員の他に両国とも農協活動に関心を有する政府関係者が多数参加した。

このセミナーでは、特に日本の農業及び農協活動を紹介する2本の16mmフィルムが上映されたが、整備された農地、機械化された農業、営農普及から生活指導、医療保健まで幅広い農協活動に従事する日本農民の姿は、参加者に大きな感動を与えた様であった。

なお、ガーナの組合局より、農協活動のフィルムを農協組織のキャンペーン、組合指導者の啓蒙に活用したいので、是非提供願いたいとの懇願があったが、今般アジア農業協同組合振興

機関の特別な計いにより無償供与されたので、近日中にガーナの組合同局に郵送される。

2. 研修候補者の募集・選考状況

(1) ナイジェリア

研修コースのジェネラルインフォメーション(GI)は、国家計画省(国際援助課)を通じ、当該コース関連の省庁その他関係機関に配付される。(農協コースの場合には農業組合同局に配付される。)

研修希望者は所属先の長の許可を得て、関係省庁を通じ、国家計画省(国際援助課)に申請書を提出する。

なお日本大使館は、場合によって募集選考手段の円滑化と送出実績、研修需要を考慮しGIを直接関係省庁その他機関に配付する。

国家計画省は、複数の研修希望者について通常は1名に絞って推せんするが、部族間のアツレキの多い当国においては、複数の研修希望者が他部族に跨る場合、紛争を恐れ1人も推せんしないケースがある由であり、これは研修割当数を消化出来ない理由の1つとなっている。

研修候補者が地方に在住する場合には、受入れ回答の連絡が取れないため、渡航手続が遅延しがちである。電話の普及率も低く、回線状態の悪い当国においては、時には大使館の担当者が地方に出張しなければならない。

研修員の通常の渡航ルートは、LAGOSよりルフトハンザドイツ航空でFRANKFURTに飛び、そこから日航で東京に飛ぶ。

現在、ルフトハンザドイツ航空のFRANKFURT行は週3回(水、木、土)あるが満席でLONDON経由で行く場合(LAGOS ブリティッシュカレドニア航空 LONDON JAL 東京) LONDONではGATWICK空港よりHEATHROW空港までの交通費(タクシー50米弗)が必要となり、大使館が費用を立替えることもある。

又、当国では航空券の発給が名前間違いやリザーベーションがされていないため滞るケースも少なくない。

研修員の健康診断は本人の判断に委せられ、街の病院で簡単な健康診断を行なっている。

本農協コースに限らず、日本の研修に関する政府関係者の評価は極めて高い。

本農協コースについて、農業組合同局ALHAJI局長の意見は大旨次の通りである。

すなわち、農協活動を理解させ国の行政に反映するには、先ず国の政策に関与する行政官の研修が有効であり、この研修は現場視察を中心とし3週間程度で充分である。

また、当国では有能な組合同指導者が不足しているため、組合同活動は極めて低調なので、出来る限り多くの組合同指導者を育成するためには、自国に専門家を招いて全国で講習会を開催する事が最も有効である。

(2) ガーナ

大蔵経済企画省の国際経済関係局は、外国からの経済・技術協力の窓口となっており、研修コースのGIについてもこの局を通じ関係機関に配付される。

国際経済関係局は、所属機関を通じ提出される研修希望者の申請書（A3フォーム）を審査し、日本大使館に推せんする。

ガーナ政府は、有能な青年が国内の貧困な雇用待遇を不満とし、毎年多数海外に転住することを大変憂慮している。

今回、本チームが会見した動員生産省のアダム大臣は、海外定住を助長しかねない先進国での研修には反対の様子であり、国内に組合カレッジを設立し、組合指導者を育成したいとの意向を持っていたが、このため日本政府に対し設立に必要な経済援助を要請する由であった。

当国においても交通、通信の便が極めて悪く、特に地方在住者について受入れ回答の通知が出来ず、米日が遅れたケースがある。

3. 農業協同組合活動の現状と問題点

(1) ナイジェリア

(a) 協同組合活動

ナイジェリアは、1970年代後半以降には輸出の90%近くを石油に依存する産油国となったが、1960年代までは、農産物輸出国であった。西部地方のココア、パーム（ヤシ）油、東部のパーム油、北部のラッカセイ、綿花が主要輸出品であった。ナイジェリアの協同組合は、これら農産物の販売協同組合を基礎に発展してきたものが多い。

ナイジェリアで農産物販売協同組合が設立されたのは1930年代以降のことである。植民地時代の協同組合政策は、育成論と抑制論の間でゆれつづけた。育成論者は、①農産物の品質向上に有利、②間接統治に適合、③輸出商社の独占打破など、協同組合を設立した場合の利点を指摘した。これに対して抑制論者は、①政治運動の母体になる危険性、②イギリス系商社の権益保護などを掲げたが、ほぼ一貫して抑制論のほうが有力であった。ここにナイジェリアの協同組合未発達の一因がある。

1951年に地方分権化をうたった〈マクファーリン憲法〉が發布されると、協同組合運動も、北部、西部、東部の3地域を単位とする地域的運動の色彩を強めた。それと同時に、1952年に設立された西部ナイジェリア協同組合連合会などは西部の政治に深く関与することになった。

各地の協同組合は、1960～70年代に着実にその数を増やしてきた。たとえば西部ナイジェリアの販売協同組合数は、1951年の275から1961年の885、1971年の1,098へと増えてきた。しかしながら、西部の組合はココア販売協同組合的性格から抜け出すことはで

きなかった。同様に東部の組合はエススと呼ばれる頼母子講や無尽講から発達したエススクラブの性格から脱却することはできなかった。

そこで、1976年に協同組合供給省が設立され、さらに1979年には、協同組合発展のための国家諮問会議が設置され、生産、販売、消費、金融のうち2つ以上の機能を兼ね備えた協同組合の育成策が提出された。

これによって、協同組合数は1975年の約6,000から1979年の1万1,264へと増加し、組合員数も約45万から92万へと倍増した。協同組合の機能の多様化に対応するため、農業協同組合は農業省の農業協同組合局の管轄となり、その他の協同組合は労働省の協同組合局の管轄となった。その後、1980年に農業協同組合省が新設され、農業協同組合を1985年までに1万組合設立し、200万組合員体制を達成することが目標とされた。そのほか、全国的な連合組織の整備、組合職員の教育なども目標として掲げられた。しかし、1983年のクーデターで誕生したブハリ軍事政権は、省庁の統廃合を行い、農業協同組合省は廃止された。

1985年8月、軍事クーデターで現バングラデシュ軍事政権が生まれ、現在にいたっているが、協同組合に関する行政は、農業水資源農村開発省の農業組合局が当ることとなった。

現政権は、農業協同組合の育成に前向きな努力をしており、農民の50%を農協活動に参加させることを目標としているが、実際はわずか5%の加入率にとどまっている。

この組織率の低下は次の事情に帰因する。

- ア. 国民の文盲率が高いこと
- イ. 組合の資本不足
- ウ. リーダーシップの欠如

国民の教育不足は、情報提供による組合普及が充分行ない得えないことになり、又これは組合執行部の管理能力、リーダーシップの欠如と重大な関係がある。

更らに組合の資本不足により組合事業が極めて制限されており、過半の農業協同組合は数種の生産物の共同販売のみを行っている実状である。

(b) 経済と農業

当国の経済は石油輸出に大きく依存しているが、近年の石油の暴落による外貨不足で86年8月現在の外債は約200億ドルに達している。このため政府は、農産物を含む生活物資の大巾な輸入制限を行なう一方、食糧自給度の引き上げについて一層努力することとなった。

政府統計事務所の試算によれば、1986年に不足する主要農産物は次表の通りである。

トウモロコシ	95千MT
キビ類	728
ソルガム	1,428
米	3,141
小麦	1,135
Y A M 芋	1,772
ヤシ油	309
砂糖	230

1981年輸入 全体 12,602.4百万ナイラ 食品家畜 1,820.2百万ナイラ (14.4%)
 1985年 " " 7,847.7 " " 999.7 " (12.7%)

政府は食糧増産を図るため、肥料、農薬の購入価格の5割及び港から農地までの運賃を補助している。

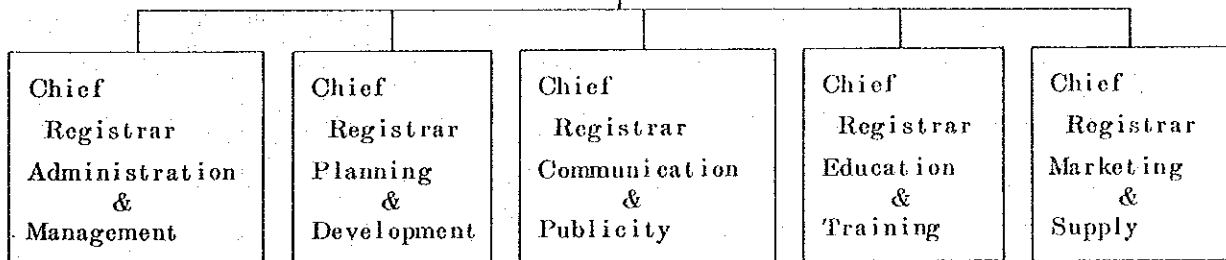
又、食糧増産には農協を通じ、全国的に農業プロジェクトを展開発展させることが有効と考えられているが、農業組合局は、広い地域に散在する農民を組織化する困難な事業に取り組んでいる。

Ministry of Agriculture, Water Resources and Rural Development

Federal Department of Agricultural Cooperatives

DIRECTOR

ASSISTANT DIRECTOR



農業技術の普及については、農業水資源農村開発省は全国19州にそれぞれ20ヶ所のEXTENSIONを設置し、各所に4名の普及指導員を配置している。

農業組合局は前記の食糧増産の農業プロジェクトとして、各農業組合に共同農場(COLLECTIVE FARM)の運営を奨励している。共同農場の運営は特に零細農家が共同作業により農業生産を上げ、生産設備、生産基盤の整備のための資本を産み出す事を

目標としている。

(e) 訪問先の概要

今回、本チームは下記の通りLAGOS郊外に在る2ヶ所の農協とその共同農場を視察した。

ア. OJOKORO IFELODUM Cooperative Agricultural Multipurpose Society (CAMS) 多目的農協

32戸の農家より組織された多目的農協であり、20haの共同農場を占有し、現在、

パパイヤ 4 ha

キャッサバ 3 ㍎

野菜類 1 ㍎

を栽培する他、豚を飼育している。

又、貯水池にはテラピア魚を養殖している。

将来は、共同農場を100haに拡張する他、1農家当り種豚メス6頭、オス1頭を飼育し、繁殖する計画である。

本共同農場は、以前に養鶏主体の農場であったものを政府より最近この農協に貸与されたもので、農場には倉庫、鶏舎など建物がそのまま残っていた。

共同農場は各農家の賦役により運営されるが、各農家の意欲に影響されるだけに、農協のリーダーはマネジメントに大変苦労している。

この農協では、本共同農場の運営（農作物、家畜の共同生産と販売等）が主要な事業であり、多目的農協とは云え他に事業を行っていない。

イ. IREPO Cooperative Agricultural Multipurpose Society (CAMS) 多目的農協

27戸の農家より組織された多目的農協であり、本農協も前記のOJOKORO IFELODUM 農協と同様に、共同農場の運営を主要事業としており、組合員の協力と組合局及び農業省農業普及ステーションの指導を受けて事業を進めている。

共同農場はLAGOSの中心街より北西50kmの国道沿いに位置し、本年初め開拓したばかりの処女地であり、伐採された大木が横たわる焼畑にバナナ、キャッサバ、とうもろこし等が植付けられていた。

首府ラゴスの郊外にこの様な大木の繁げる肥沃な土地が広範囲に未開発のまま残されている事に驚かされると共に、アフリカの中でも豊かな自然に恵まれた当国の農業は、資本と技術の導入により無限に発展するものと期待される。

このため当国は、農業分野（作物、家畜、漁業、林業、水資源）の外国からの投資を推奨し、農業機械類の輸入免税、州有地の永代貸与、利益の本国送金などのインセンティブを附与する

こととしている。

I R E P O 農協は 8 5 年 2 月 2 8 日 設立され、共同農場の開拓に着手し 2 年半を経過したばかりで、バナナ、キャッサバ、とうもろこしなど合わせて 3 0 ha 程度作付けられていた。又、同農協では、キャッサバの澱粉加工を小さな機械を利用し行っているが、将来はキャッサバの増殖に見合い大型の加工機械を導入する計画である。

(2) ガーナ

(a) 協同組合活動と歴史的経過

ガーナの協同組合は、1928年に、ココアの販売のためインドから、その当時ゴールドコーストといわれたガーナに赴任してきたイギリスの植民地行政官オーチンレックによって導入された。この組合は、ココア栽培農民に短期の資金貸付を行っていた。最初の〈協同組合令〉は、インドの協同組合にならってつくられ、1931年から施行された。しかし、これは二次組合や地区連合会の規定がなかったので、1937年には、ナイジェリアやタンガニーカの〈協同組合令〉をもとに新しい法令がつけられた。この法令は、1968年6月に〈協同組合令〉が施行されるまで効力があつた。

1944年に、植民地行政府内に協同組合局が設置され、同時にココア販売組合の全国組織も結成された。この組織は1948年に協同組合運動の中心的な役割を果たしたガーナ販売協同組合連合会(GCMA)となった。

また、第2次世界大戦による日常物資の不足から、1946年に消費協同組合運動が起こり、協同組合銀行も設立された。1951年には全国中央組織ができ、2年後にガーナ協同組合同盟が結成されて、アフリカで最初に国際協同組合同盟(ICA)に加入した。

協同組合運動は1957年の独立を経て1960年まで比較的順調に発展をとげたが、組合運動のカナメはやはりココアの販売にあつた。1961年には、全ココア生産量の25%を販売組合がとりあつてついていた。

協同組合運動はそれまで順調に発展してきたが、支配政党の会議人民党は、ガーナの協同組合運動を植民地支配の遺産とみなし、統一ガーナ農民協同組合評議会(UFGCC)を設立して協同組合運動をつぶしにかかろうとした。まず、1960年11月に協同組合銀行が解散させられ、さらに翌年4月には、協同組合運動にとって深刻な事態を迎えた。エンクルマ大統領は、UFGCCを政府のココア取引委員会(CMB)の唯一の買付け機関として一方的に決定したからである。単位組合数500、地方連合体18、組合員数5万を擁する国内最大の組織にまで発展したGCMAの建物を含む全資産はUFGCCによって奪われ、協同組合局も解散させられ、事実上、協同組合は消滅した。

1966年2月にエンクルマ大統領が失脚して軍事政権が樹立されると、UFGCCは廃止され、GCMAが再建された。新政権は協同組合を「国民経済における第4番目の部門」と

して全面的な支持を表明し、協同組合局も再開された。しかし、GCMAの資産は返還されなかったし、協同組合運動の立直しのための実質的な優先権も与えられなかった。

1972年1月にアチャンボン大佐が政権を樹立すると、GCMAの約600万セディ(約455アメリカドル)にのぼる政府債務を帳消しにして、さらにココア買付のための融資を行った。これで1975年まではGCMAも順調に運営されたが、その後、協同組合が貯蓄した多額のココア購入資金をCMB等の政府幹部職員たちが横領していた事実が発覚した。この不正を隠滅するために、政府は1977年4月にGCMAの業務を停止させ、これをCMBの農産物買付課に合併してしまった。GCMAは1,200の単位組合と47の地方連合体をもつ全国最大の販売組合であったが、今日まで協同組合再生の動きはない。

GCMAは、ココア以外にコーヒー、コブラ、綿花、タバコ等の農産物も扱ったが、1974年には、ガーナ農業生産販売協同組合連合会が結成された。この全国組織は、21の地方連合会と5万1,000の組合員を擁している。さらに信用組合の連合組織が1971年3月に、保険組合も1973年11月にそれぞれ設立された。また、解散させられていた協同組合銀行も1974年12月から再開されている。

ガーナの協同組合運動は、もっぱらココア販売と農業に関連のある協同組合が中心であったが、1960年初頭からその多様化がはじまった。1982年6月の時点で、1万2,000余りの単位組合が登録されているが、組合数の多い分野は、消費組合の8,092、製パン業者の951、蒸留酒製造業者の329、漁業の323などである。全国協同組合連合会(NCA)は20あり、これをガーナ協同組合評議会(GCC)が統轄している。

ガーナの協同組合運動は、政府の運動に対する政策の矛盾や、組合自体のかかえる問題等で、前途は険しい。一方、西ヨーロッパ型の協同組合組織をそのまま適用するのは無理だとの意見が協同組合局内部にもあり、運動の活性化には、ガーナの伝統的な協同組合的共同体であるノボア(伝統的な農耕社会に存在する輪番交替制の相互扶助協力組織)制度を利用すべきだとの意見もある。そのため新しい<協同組合法>がすでに起草されており、その成立がGCCをはじめ、ガーナ協同組合運動の懸案となっている。

(b) 協同組合活動の現状

組合社会は民主的に管理された組織で、共通の利益の達成を目的とし、その利益と危険は資本の拠出割合により配分されるものである。

又この社会は、10人の創立メンバーの決定により形成され、選任された設立委員会が第1回の会合を準備し、その後、組合局に登録申請し、その設立許可書が発給される。

現在組合行政に責任ある政府機関は、動員生産省の組合局(Department of Cooperative)であり、その機能は次の通りである。

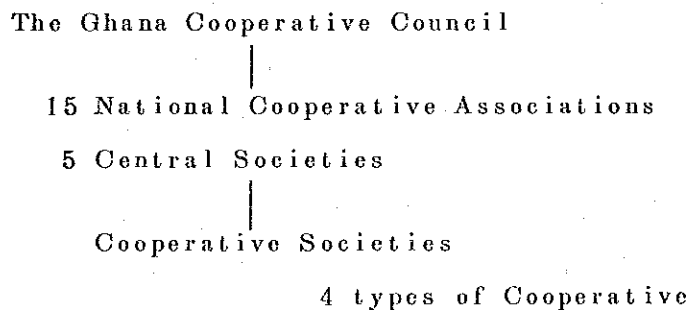
ア. 組合社会(Cooperative Society)の登録

- イ. 紛争の調停
- ウ. 組合社会の会計検査
- エ. 組合社会の解散と清算
- オ. 組合社会の教育

ガーナ組合協議会 (The Ghana Cooperative Council) は、ガーナ組合連盟より 1973 年改組されたもので、非営利団体として次の機能を有する。

- ア. 組合理念の振興
- イ. 組合企業の発展を助成
- ウ. 組合関係の情報、統計の収集
- エ. 組合の調査サービス
- オ. 組合の PR、セミナーの開催
- カ. 国際組合連盟の代表、スポークスマン

このガーナ組合協議会は 15 の組合協会と 5 つの中央組合から成り、事務総長を長とする事務局を有する。



現在全国で 180 の農業組合が在り、各組合の平均組合員数は 50 戸である。

農業組合は一般に共同農場 (Collective Farm) を所有し、組合員の共同作業により収益を得て、農業関係プロジェクト (例えば灌漑設備) を実行している。

又、当国において農業融資は組合を通じ実行されるが、組合局はバランスシート等財政状況を検査し、銀行に Recommendation を出す他、貸付金の実施状況についてモニターする事になっている。

組合局の説明によれば、現在、農業協同組合の活動が低滞している事由として次のことが上げられる。

- ア. プロジェクトの実行を妨げる財政難
- イ. 小規模グループに対する技術サービスの不足
- ウ. 小規模生産者に生産意欲を起こさせる為のマーケティングが貧困であること
- エ. 組合リーダーの管理能力が乏しいこと

オ、組合監督のための組合局スタッフが不足していること

カ、監督教育を有効に実施するための輸送手段が不足していること

キ、組合活動に関する政府責任者の頻繁な交替

ガーナ政府は、国民を職業に応じ関係するタイプの組合に参加させ、そこに結集された団結力により国の経済社会を発展せんとし、組合活動に対する助成に特に努力している事が窺える。

全国的に組合を組織させ、且つ、組合の経済社会活動を振興するためには、有能な組合リーダーの育成と併わせ、国民に組合活動を理解させる事が肝要であるが、通信、交通が未整備であり、且つ、財政難な当国において組合の組織化は難行している。

又、農業協同組合については、特に共同出荷により農産物が恒常的に有利に販売出来る事が組合参加の大きなメリットであるが、特産品のココア、ナットなどの特産物を除きマーケティングの開発が遅れている。

(c) 訪問先の概要

本チームは、アクラ市郊外の生産者組合を視察したが、その概要は次の通りである。

ABBEMAN COOPERATIVE CASSAVA FARMING & MARKETING
SOCIETY LTDA (アベマンキャッサバ生産者組合)

組合員 27名

1985年生産実績 10エーカー作付

西 瓜 56,000 CEDIS

オ ク ラ 6,000 "

1987年生産作付計画

トウモロコシ 25 ACRE

キャッサバ 15 "

西 瓜 25 "

豆 類 5 "

ピ ー マ ン 10 "

(1 ACRE = 4,047 m²)

本組合は、キャッサバ生産者組合であるが、共同農場ではキャッサバの他に雑穀、野菜類を生産していた。

自然降雨に依存し、賃借トラクターにより耕作しているが、畑には溜池を造り灌漑に利用する他、畜力を利用し耕作するなど自助努力によっては著しく生産が向上されるものと推察された。

4. 日本で実施した研修の成果等

(1) ナイジェリア

ナイジェリアから、農業協同組合一般コースに参加した研修員は現在まで16名に達するが、今回アンケート調査、面談が出来たのは僅かに3名であり、他の者は職場異動などの事情から連絡が取れなかった。よって3名について調査、面談した結果は次の通りである。(別添アンケートフォーム参照)

1) 現在の仕事と職位

ア. MR. M. G. AKPAN (1976年度研修)

Federal Department of Agricultural Cooperatives
Administration and Management Division Chief Registrar
連邦組合局運営管理課長

農協の運営、管理を行政的に指導、監督するもの。

イ. MR. OLANREWaju ADEYANJU PHILLIPS (1978年度研修)

Federal Department of Agriculture
Tree/Cash Crops Division Assistant Director

連邦農業局永年換金作物課長補佐

オイルパーム、ココア、ゴム、茶、コーヒーなど永年作物の振興プログラム戦略の開発に従事している。

ウ. MR. OYEBADE OLUSEGUN EMMANUEL (1986年度研修)

Federal Department of Agricultural Cooperatives
Communication and Publicity Division Assistant Registrar

連邦組合局広報課長補佐

農協の普及、啓蒙、教育、訓練の仕事に従事している。

2) 日本で習得した知識、情報の適用度について

次の研修科目について適用度の高いもの(A)は次の通りであり、3人が同様に高いと答えた研修科目は「政府の農業普及サービス」及び「農業政策と農協に関する政府の役割」の2科目であった。

科 目	AKPAN	PHILLIPS	EMMANUEL
農協の管理	○		
農協の経済事業	○		
農協の信用事業	○		
農協の相互保証事業			○
農協の農場指導		○	
生産団地の形成	○	○	
政府の農業普及サービス	○	○	○
農業政策と政府の農協に関する役割	○	○	○
地方農業振興計画		○	
作物保険制度			○
農協の教育活動	○		○
農協の生活改善活動			
農協の婦人、青年組織			

前述の通りナイジェリアの農協の発展段階は総じて低く、多くの農協が換金作物の共同生産、共同出荷のみの事業を行っているため、他の経済事業、信用事業、作物保険などの研修については余り役立っていない。

3) 日本での研修コースの意義について

MR. AKPAN

農協の運営管理に関する研修が最も有益であった。

MR. PHILLIPS

農協の理念と活動について総合的理解を得た。

MR. EMMANUEL

農協に関し多くの知識を得、啓発されたので、仕事をする上で大変有益であった。

4) 追加希望の研修科目について

MR. AKPAN

農業のみならず、漁業、家畜、森林の組合に関する運営管理。

MR. PHILLIPS

組合普及戦略に関するモニタリングと評価

農業開発に役立つ組合活動

MR. EMMANUEL

組合の投資プロジェクトに関する評価

組合の運営技術に関するケーススタディー

5) 研修コースに関するその他のコメント、要望など

MR. AKPAN

帰国研修員のため、最近の組合管理に関する再研修を希望する。

MR. PHILLIPS

特になし。

MR. EMMANUEL

組合の相互扶助、作物保険制度など個別テーマについて時間をかけた研修が出来るよう研修期間の延長を希望。

6) JICAのフォローアップ事業に関する要望

MR. AKPAN

組合活動の進展に役立つ機材(トラック、通信機器)の供与。

MR. PHILLIPS

特になし。

MR. EMMANUEL

組合保険、作物保険についてより実践的な経験を得たい(特に農場アセスメント、損害金の支払い)。

(2) ガーナ

ガーナから農業協同組合一般コースに参加した研修員は、現在まで8名に達するが、この内3名の研修員について調査、面談することが出来た。

なお、2名の研修員はブルキナ・ファソとの国境に近いWA及びBOLGATANGAよりそれぞれ遠路バス旅行してアクラに来られ、この調査に参加してくれた。

1) 現在の仕事と職位

ア. MR. Stephen Atta-Mensah (1969年研修)

Department of Cooperatives, WA Upper West Region

Regional Cooperative Officer

組合局 WA地方事務所長

上西部地域の全組合活動に関する監督指導

イ. MR. Samuel Branford Effah (1971年研修)

Department of Cooperatives, BOLGATANGA Upper East Region

Regional Cooperative Officer

組合局 BOLGATANGA地方事務所長

上東部地域の全組合活動に関する監督指導

ウ. MR. Emmanuel Amponsah (1973年研修)

Department of Cooperatives, KIBI District

Inspector

組合局 KIBI事務所 組合監督官

KIBI区の組合活動に関する監督、検査

2) 日本で習得した知識、情報の適用度について

上記研修員3名について仕事上適用度の高いもの(A)は次表の通りであり、3人が同様に高いと答えた研修科目は「農業政策と農協に関する政府の役割り」であった。

科 目	ATTA -MENSAH	EFFAH	AMPONSAH
農協の管理	○		○
農協の経済事業	○		
農協の信用事業	○	○	
農協の相互保証事業			
農協の農場指導			
生産団地の形成	○		
政府の農業普及サービス		○	
農業政策と政府の農協に関する役割り	○	○	○
地方農業振興計画	○		
作物保険制度			
農協の教育活動			○
農協の生活改善活動			○
農協の婦人青年組織	○	○	

当国の農協活動は未発達な農業の現状を反映し、ナイジェリアの場合と同様に、共同生産、共同出荷の域を脱していないのが普通であり、又、当政府にとっては国民の組織化が当面の課題となっているので、組合原理、組織化、組合管理、組合行政、指導者教育などのテーマを中心とした研修が有益であった。

3) 日本での研修コースの意義について

MR. ATTA-MENSAH

農協に関する知識を深める上で有益であった。

MR. EFFAH

組合の組織化とマーケティング分野について有益であった。

MR. AMPONSAH

組合に関する知識を深め、私の専門業務を遂行する上で有益であった。

4) 追加希望の研修科目について

MR. ATTA-MENSAH

特になし。

MR. EFFAH

組合の会計制度について。

MR. AMPONSAH

特になし。

5) 研修コースに関するその他のコメント、要望など

MR. ATTA-MENSAH

帰国研修員と常にコンタクトを取り指導してもらい度い。

MR. EFFAH

研修は有益であるが、学んだ事を実行することは、農場設備、役人の異動等の事情により大変困難である。

MR. AMPONSAH

研修期間の延長を希望する。

6) JICAのフォローアップ事業に関する要望

MR. ATTA-MENSAH

組合に関する新しい知識を更らに補足するため再研修を希望する。

MR. EFFAH

帰国研修員に組合の近代的管理について再研修して欲しい。

MR. AMPONSAH

地方の組合活動の発展のため青年海外協力隊員の派遣を希望する。

5. 当該研修コース改善への提言

本フォローアップチームは、ナイジェリア及びガーナのそれぞれの関係機関を訪問し、農業協同組合コースに関し意見交換を行ったが、前述の通り、両国政府は農業協同組合の普及と発展について努力しており、日本政府が実施している本コースについて高い評価を得ると共に、今後のコース改善につき有益な示唆を得た。

従って、農業協同組合コースの今後の実施に当たって次の様な改善を提言したい。

- (1) アフリカ地域における農業及び農業協同組合の実態に鑑み、アフリカからの参加者に対する研修は、研修内容、研修方法をアジア地域等の参加者に対する研修と別に研修プログラムを設

定し実施することが望ましい。

- (2) アフリカ地域からの参加者に対する研修プログラムは、農家の組織化を如何に進めるか、農業生産組織の組織、運営、管理の方法、販売、加工等を中心とした農家の収益増大につながる内容等を主な内容とし、又、座学を軸とした従来の研修技法から、ワークショップ、ケーススタディーを加えた実践的なものに改善することが望ましい。
- (3) アフリカ或いはアジア地域に属さない中近東、南米諸国からの研修参加については、当該国の農業協同組合の発展レベルに応じ、アフリカ或いはアジアグループのいずれかに参加出来るよう配慮することが望ましい。
- (4) 上記2グループの研修を同一年度に時期を変えて実施する事が理想的であるが、受入れ体制の準備或いは研修経費の確保が出来るまでの当分の間は隔年で実施することも止むを得ない。

お わ り に

我が国が集団研修として実施している「農業協同組合コース」に参加した帰国研修員に対するアフターケア業務の一環として、西アフリカのナイジェリア及びガーナの2カ国を訪問する機会を得た。

開発途上国が農業・農村開発を推進するうえで農協組織の果たす役割は大きなものがあり、従って、我々は、農協組織の育成は国際協力事業の重要な分野の1つであると考えている。

アフリカのなかでもサハラ以南の乾燥・半乾燥地帯のアフリカ諸国は、厳しい自然条件に加えて植民地時代から独立を経て今日に至るまでの長期にわたり、社会・経済的、歴史的に形成された複雑な要因を有している。今回訪れた両国においても、食糧・農業分野は、住民農業の開発が解決されるべき大きな課題であることを痛感したしだいである。

これら農民を組織し、効率的農業を実現するため、今後の農業協同組合の健全な発展を期待するとともに、本「農業協同組合」が微力ながら貢献できることを願うものである。

昭和63年1月

農業協同組合フォローアップチーム団長

岡 本 高 堅

Ⅲ 添 付 資 料

1. 当該コースの概要
 - (1) コース開設年及び開設の経緯
 - (2) 研修項目及び講師等
 - (3) 国別帰国研修員数
2. QUESTIONNAIRE
3. 当該国訪問機関に提出した英文報告書
4. 訪問国の概要
5. 訪問国の農業事情
6. 現地セミナー配布資料

Ⅲ 添 付 資 料 №1

1. 当該コースの概要

(1) コース開設年及び開設の経緯

1960年代に農業協同組合運動の国際連帯の強化が叫ばれた当時、全国農業協同組合中央会は、農林省の支援を得て、開発途上諸国の指導者を我が国に受入れ、我が国の農協が戦後果して来た農業生産並びに流通に対する歴史的経過を通じて、発展途上国の当面する農民の組織化、事業活動の積極的展開及び協同組合経営の問題等について理解と認識を深めさせ、もって研修参加国の健全なる農協の発展に寄与することを目的として研修事業を実施するため、アジア農業協同組合振興機関（The Institute for Development of Agricultural Cooperation in Asia）を設立した。

国際協力事業団は、この研修機関が設立された昭和38年より、同機関の協力を得て本農業協同組合コースを実施して来た。

(2) 研修項目及び講師等

本コースの研修は、講義、討議、現地研修、報告書作成等で構成されるが、62年度の実施例は次の通りである。

(a) 講義項目及び講師

日本の農業	I D A C A	照 沼 弘
農協の歴史		戸 川 英 胤
日本の農協組織と事業	I D A C A	安 部 幸 男
農協の営農指導	全 中	相 良 和 臣
農協の販売事業	労 研	生 田 行 雄
農協の購買事業	全 農	鈴 木 五 郎
農協の信用事業	農 林 中 金	松 広 翠
中央会の機能と役割	中 央 学 園	有 賀 文 昭
農協の生活活動	I D A C A	杉 岡 勇
営農団地の造成	I D A C A	藤 本 潔
日本の農村社会の仕組みと変化	I D A C A	高 木 時 三
農協の共済事業	全 共 連	青 木 英 機
地域農業振興計画の策定	全 中	塚 田 和 夫
農協の総合事業の立てかたと推進方策	経 営 研 究 所	甲 斐 武 至
農業普及活動	農 水 省	木 村 一 栄
農協振興の果たす政府の役割		

農協の経営	全	中	高橋康夫
農協の教育活動	全	中	大木寿一
農協の国際交流	全	中	二神史郎

(b) 現地研修先

北海道農協中央会

〃 江別市農協

〃 千歳市農協

東京青果物市場

全農平塚技術センター

神奈川県伊勢原市農協

(c) 研修期間

62.5.7 ~ 62.7.11

(d) 研修員

定員15名(62年度参加人員17名)

(e) 研修参加資格要件

大学又は専門学校を卒業し、協同組合に関する業務に5年以上従事していること。

研修参加後5年以上引続き農協組織業務に勤務することが可能であること。

年齢は45才以下であること。

英語での学習に十分理解可能な者。

(3) 国別帰国研修員数

現在まで総計509名の研修員を受入れているが、国別年度別の受入実績は次表の通りである。

国別年度別受入実績表

国名	年	'63	'64	'65	'66	'67	'68	'69	'70	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87	計	
アフガニスタン							1	1	1	1	1	1	1			1											8	
バングラデシュ		1	2			1			1		1	1	2	1	1	1			1	2	2		2			1	20	
ブータン												1						1									2	
ビルマ															1	1	1		1	1	1	1	1	1	1		10	
インド		2	1	1	1	2	2	1	1		1	1	1	1	1					1	1	2	2	1			23	
キプロス												1															1	
インドネシア		5	1	1		1	1		2	1	5	1	2	2	2	2	1	2	3(1)	2	1	2	1	1		2	41(1)	
イラン			1	2	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1					1								16	
イラク				1					1										2								4	
カンボジア										1	1	1															3	
大韓民国								8	5	4	10	10										1	1				39	
ラオス								1	1	2	1	1	1														7	
マレーシア		2	2	3	4	3	3	3		2	2	1	1	1	1	2	1	2			1	1		1	1	1	37	
ネパール					1	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	18	
パキスタン		2			1					1					1	1			1								8	
フィリピン				2	1	1	1	2	1	2	2		4	2	2	3	3	1	2(1)	1	1	1			1	2	35(1)	
シンガポール												1															1	
スリランカ		1	1		1	1	2	3			1		1	2	1	1	1	1	1	1(1)	2	1	1	1	1	1	26(1)	
タイ			2	2	2	2	3	2	1	1	2	1	1	2	2	2	3	2	1(1)	3	1	3	1	1		2	42(1)	
台湾			2					8	5	4																	19	
トルコ		1	2		1	1		2						1													8	
マラウイ																							1				1	
ベトナム									1																		1	
フィジー																				1	1	1	1	1	1	1	6	
エジプト								2	2	2		1						2			1	1	2	1	1		15	
エチオピア									2	1			1														4	
ガーナ						1	1	1	1	1		1		1					1								8	
ケニア																						1		1	1			3
リベリア																						1						1
モロッコ														2											1			3
ナイジェリア					3		2								3	3	2	1				2			1		17	
スーダン									1			1			1	1	1	1	1					1			8	
ウガンダ					3		1								1										1		6	
タンザニア																		1					1	1	2		5	
ドミニカ共和国													1														1	
エルサルヴァドル													1														1	
グatemala							1																				1	
メキシコ								2	1						2		1										6	
ボリビア																										1	2	
ブラジル									2			2			1		2	2	1(2)	4	1	1	2	2	1	2	23(2)	
コロンビア												2												1	1	1	5	
ニカラグア																									1		1	
パラグアイ					1	1									1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	11	
ペルー								1												1	1		1				4	
パナマ																						2	1				3	
セントルシア																							1				1	
グレナダ																									1		1	
マダガスカル																										1	1	
セント・クリストファー・ネイビス																										1	1	
セネガル																										1	1	
総計		14	14	12	20	16	19	40	28	25	30	30	19	18	22	20	17	20	16	19	17	22	21	18	15	17	509	

注1. 大韓民国及び台湾(昭和44年、45年、46年)から研修員は北東アジア計画農協コース参加のもの。

注2. 昭和55年度欄の()内数字は再研修(リフレッシュコース)参加者数。

アフリカ全図



QUESTIONNAIRE

To Ex-participants in the group training course in Agricultural Co-operatives

Please fill in the following and reply to the questions. In order to improve the future programme of the course, your frank opinions and suggestions are highly appreciated. (Please write in block letters or typewrite.)

(1) Name (Please underline your surname.)

(2) Date of birth

(3) Home address

(4) Year of participation 19

(5) Occupation

a) Your present organization, and official address

b) Please describe your duties in the present service briefly.

c) Employment record since the year of your participation

Duration of Service	Position (or assignment)	Organization
—		
—		
—		
—		
—		
— Present	Same as (a)	

d) Please draw a chart of the organization (Starting from a "division/section" as the lowest level), and indicate your section in an annexed paper.

Please reply to the following questions.

1. What kind of benefit did you obtain from the training course in Japan?

2. What do you suggest as main objectives of the training course in Japan?

Please check (✓) on the following items.

- () 1) Understand the function of multipurpose agricultural cooperatives
- () 2) Understand the credit and insurance business methods of agricultural cooperatives
- () 3) Understand the marketing business methods of agricultural cooperatives
- () 4) Understand the purchasing business methods of agricultural cooperatives
- () 5) Understand the farm guidance and better living activities of agricultural cooperatives
- () 6) Understand members' communication methods through women's association and youth association of agricultural cooperatives
- () 7) Understand the methods of cooperative activities among members through commodity-wise groups of agricultural cooperatives
- () 8) Understand the long term planning and management improvement of agricultural cooperatives
- () 9) Understand rural development methods by agricultural cooperatives
- () 10) Understand the roles of the government for agricultural cooperative development

3. Kindly evaluate the following course subjects and mark " ✓ " in respective places in regard to adaptability to your present duty.

(A: Excellent, B: Fair, C: Poor)

Subject	Adaptability to your present duty		
	A	B	C
- Management of Agri. Coops			
- Economic Business of Agri. Coops			
- Credit Business of Agri. Coops			
- Mutual Insurance Business of Agri. Coops			
- Farm Guidance Activities of Agri. Coops			
- Establishment of Farming Complex			
- Agricultural Extension Service by the Government			
- The Agricultural Policies of the Government & the Roles of the Gov't Visa-viz the Agri. Coops			
- Establishment of the Regional Agriculture Promotion Plan			
- Agricultural Crop Insurance System			
- Educational Activities of Agri. Coops			
- Better Living Activities of Agri. Coops			
- Women's Association of Agri. Coops & Youth Organization of Agri. Coops			

4. Are there any subjects other than the table above which you would like to recommend to be added?

5. To what do you give a priority as a most preferable means of Training?
Please Check () on the following items.

- (1) () Lecture
- (2) () Discussion
- (3) () Observation Trip

6. If you have any other suggestion or comment on the course. Please mention below briefly.

7. Is there any request to follow-up activities of JICA?
Please mention below briefly.

16th September, 1987

Alhaji B. A. Abdullahi
Director
Federal Dept. of Agricultural
Cooperatives, Lagos
Federal Ministry of Agriculture,
Water Resources and Rural Development
24 Balarabe Musa Crescent
Victoria Island

Dear Sir,

Re: Report by Follow-Up Team for JICA Ex-Participants of
Group Training Course in Agricultural Cooperatives

I would like to express my sincere thanks for your kindness and hospitality to us in sparing your valuable time when we called on you in connection with the follow-up service for the ex-participants who took part in the Group Training Course in Agricultural Cooperatives.

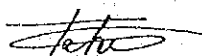
It was useful opportunity for us to know the real situation as well as to observe and study the activities of agricultural cooperatives in your country.

We are also very much pleased to have known that ex-participants are positively engaged in the development of agricultural cooperatives.

Basing on your meetings and discussions with the ex-participants and persons concerned, we have made a report and submit it to you for your kind reference.

I wish to extend my greatest gratitude to you again and I hope the close relationship between us will be further enhanced.

Yours faithfully,



for Mr. Takakata OKAMOTO
Deputy Director
International Cooperation
Division
Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries

Enclosure

cc: Mr. B. A. Adewusi, Deputy Secretary, Development Aid Div.
Federal Ministry of National Planning, Federal Secretariat
Phase I, Ikoyi, Lagos

SUMMARY REPORT BY THE FOLLOW-UP TEAM
OF THE GROUP TRAINING COURSE IN AGRICULTURAL COOPERATIVES

1. Background

The Group Training course in Agricultural Cooperatives has been started in fiscal year 1963 by the Government of Japan as part of Technical Cooperation Programmes for developing countries.

Arrangements for conducting the Course are administered by Japan International Cooperation Agency (JICA), commissioned by the Government of Japan, to execute technical cooperation programmes in collaboration with the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, The Institute for the Development of Agricultural Cooperation in Asia (IDACA).

Up to fiscal year 1986, 509 participants have attended the Course. The purpose of the course is to upgrade leadership and management ability of the participants who are engaged in the agricultural cooperative activities in their respective countries and to enrich knowledges and experiences and thereby to contribute to improvement on the agricultural cooperative of their countries by enabling them to understand the problems of organization and management in agricultural cooperatives through lectures, discussions and study visit utilizing the experiences of agricultural cooperatives in Japan.

With this background, the Follow-Up Team for this Course was dispatched to NIGERIA and GHANA with its members consisting of:-

Mr. Takakata OKAMOTO
Deputy Director
International Cooperation Division
Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

Summary Report by the Follow-Up Team of the Group
Training Course in Agricultural Cooperatives

- 2 -

Mr. Isamu SUGIOKA
General Manager
The Institute for the Development of
Agricultural Cooperation in Asia (IDACA)

Mr. Yoshio SAITO
Chief of Training Division
Hachioji International Training Centre
Japan International Cooperation Agency

II. Objectives

The objectives of the Team were as follows:-

- (1) Interviewing ex-participants of the Group Training Course of Agricultural Cooperation
 - (a) to see how they are getting along nowadays
 - (b) to investigate the extent of utilization of what they have acquired in Japan
 - (c) to ask their proposals and suggestions for further improvement of the Course
- (2) Investigating and understanding the present situations of the activities of Agricultural Cooperatives in order to reflect the findings in our future programme making.
- (3) Holding a seminar to present current topics on Agricultural Cooperatives.

III. Methods

To attain these objectives, the Team took the following procedures:-

- (1) A Questionnaire was sent in advance to each ex-participant and a meeting with them was held on the basis of their answers when the Team visited their country
- (2) The Team met most of ex-participants individually or as a group to hear directly of their jobs after returning

Summary Report by the Follow-Up Team of the Group
Training Course in Agricultural Cooperatives

- 3 -

from Japan, relationship between the Course contents and their jobs, and frank comments and suggestions for future improvement of the Course implementation

- (3) The Team visited
- (4) A seminar was held for ex-participants and other officers concerned of the Ministry and government agencies under the titles of Agricultural Cooperative Movement in Japan

Persons concerned have attended the seminar and exchanged view with the Team actively:-

Dr. C. C. Anojulu, Assistant Director, Food Crops
Federal Department of Agriculture, Headquarters

Ms. E. O. Seton, Federal Dept. of Agriculture

Ms. V. O. Atunbi, Federal Dept. of Agriculture

Mr. M. G. Akpan, Federal Dept. of Agricultural Cooperatives

Mr. A. Q. Isu, Federal Dept. of Agricultural Cooperatives

Mr. Olanrewaju Adeyanju Phillips, Assistant Director
Federal Department of Agriculture

Mr. Oyebade Olusegum Emmanuel, Federal Dept. of
Agricultural Cooperatives

IV. Itinerary of the Team

1. September 5 (Sat) Leave TOKYO (22:30) by JL-421
2. 6 (Sun) Arrive LONDON (6:50)
3. 7 (Mon) Leave LONDON (11:00) by BR-351
Arrive LAGOS (17:20)
4. 8 (Tue) Visit to the Japanese Embassy
5. 9 (Wed) Visit to the Federal Dept. of
Agricultural Cooperatives
Visit to the Ministry of National
Planning, Development Aid Division
6. 10 (Thu) Interviewing with Ex-participants
Holding a Seminar

Summary Report by the Follow-Up Team of the Group
Training Course in Agricultural Cooperatives

- 4 -

7. September 11 (Fri) Visit to Ojokoro Ifelodun Cooperative
Agricultural Multipurpose Society
and Irepo Cams
Report to the Japanese Embassy
8. 12 (Sat) Leave LAGOS (10:20) by GH-551
Arrive ACCRA (10:10)

V. Comments and Suggestions Received From Ex-Participants

- (1) Knowledge and information acquired in the Course have been effectively utilized in their respective jobs and transferred to their co-workers after returning.
- (2) The training duration is requested to be extended by several weeks to cover more subjects concerned, and more time should be allocated to discussion and observation.
- (3) Contribution of agricultural cooperatives for the rural development should be added to the subject.
- (4) Case study should be conducted to understand practical method of improving Agricultural Cooperatives.
- (5) More observations should be conducted to understand actual situation of Japanese Cooperative Activities and to have contact with staff working in cooperatives.
- (6) There should be a follow-up course, in modern technology and management of Agricultural Cooperatives, for the ex-participants.
- (7) Home training of agric-cooperatives should be conducted, for many rural leaders in Nigeria through dispatching some experts, so as to make them understand the principle of agricultural cooperatives.
- (8) Short time seminar on agric-cooperatives should be conducted for policy-makers.

Summary Report by the Follow-Up Team of the Group
Training Course in Agricultural Cooperatives

- 5 -

VI. Impression

The Team was impressed to know that the Nigerian Government has made great effort to improve his economy, emphasizing on the self-sufficiency of food crops.

And the Agricultural Cooperatives Activities are expected to play a great role in achieving the target of self-sufficiency.

To that context, the Japanese technical Cooperation, for promoting Agricultural Cooperatives Activities, is much appreciated.

One of the effective methods in carrying out the Technical Cooperation Programme is considering the training or education of Nigerian leaders of Agricultural Cooperatives, in Nigeria as well as in Japan.

- o0o -

添付資料 No. 3 - B

Director for Department of
Co-operatives Head Office
Mr. Roberto Buachie-Aphram

19 Sept., 1987

Dear Sir,

Report by Follow-up Team for JICA Ex-participants of
Group Training Course in Agricultural Co-operatives

I would like to express my sincere thanks for your kindness and hospitality extended to us in sparing your valuable time when we called on you in connection with the follow-up service for the ex-participants who took part in the Group Training Course in Agricultural Co-operatives.

It was useful opportunity for us to know the real situation as well as to observe and study the activities of agricultural co-operatives in your country.

We are also very much pleased to have known that ex-participants are positively engaged in the development of agricultural co-operatives.

Basing on your meetings and discussions with ex-participants and persons concerned, we have made a report and submit it to you for your kind reference.

I wish to extend my greatest gratitude to you again and I hope the close relationship between us will be further enhanced.

Sincerely yours,



Mr. Takakata OKAMOTO
Team leader

cc:

PNDC Secretary for Finance
and Economic Planning
MR. KOFI SEKAYIAMAH

Summary Report by the Follow-up Team of the Group
Training Course in Agricultural Co-operatives

1. Background

The Group Training Course in Agricultural Co-operatives has been started in fiscal year 1963 by the Government of Japan as part of Technical Cooperation Programmes for developing countries.

Arrangements for conducting the Course are administered by Japan International Cooperation Agency (JICA), commissioned by the Government of Japan, to execute technical cooperation programmes in collaboration with the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, The Institute for the Development of Agricultural Cooperation in Asia (IDACA).

Up to fiscal year 1986, 509 participants have attended the Course. The purpose of the course is to upgrade leadership and management ability of the participants who are engaged in the agricultural cooperative activities in their respective countries and to enrich knowledges and experiences and thereby to contribute to improvement on the agricultural co-operative of their countries by enabling them to understand the problems of organization and management in agricultural co-operatives through lectures, discussions and study visit utilizing the experiences of agricultural co-operatives in Japan.

With this background, the Follow-up Team for this Course was dispatched to NIGERIA and GHANA with its members consisting of:

Mr. Takakata OKAMOTO
Deputy Director,
International Cooperation Division,
Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

Mr. Isamu SUGIOKA
General Manager,
The Institute for the Development of
Agricultural Cooperation in Asia (IDACA)

Mr. Yoshio SAITO
Chief of Training Division,
Hachioji International Training Centre,
Japan International Cooperation Agency

2. Objectives

The objectives of the Team were as follows:

(1) Interviewing ex-participants of the Group Training Course of Agricultural Co-operatives

(a) to see how they are getting along nowadays

- (b) to investigate the extent of utilization of what they have acquired in Japan
 - (c) to ask their proposals and suggestions for further improvement of the Course
- (2) Investigating and understanding the present situations of the activities of Agricultural Co-operatives in order to reflect the findings in our future programme making.
 - (3) Holding a seminar to present current topics on Agricultural Co-operatives.

3. Methods

To attain these objectives, the Team took the following procedures.

- (1) A Questionnaire was sent in advance to each ex-participant and a meeting with them was held on the basis of their answers when the Team visited their country
- (2) The Team met most of ex-participants individually or as a group, to hear directly of their jobs after returning from Japan, relationship between the Course contents and their jobs, and frank comments and suggestions for future improvement of the Course implementation
- (3) The Team visited several types of cooperative societies, and collective farms
- (4) A seminar was held for ex-participants and other officers concerned of the Ministry and government agencies under the titles of Japanese Agriculture and Cooperative Movement.

Persons concerned have attended the seminar and exchanged views with the Team actively.

4. Itinerary of the Team

1. Sept. 12 (Sat) Leave Lagos by GH-551
Arrive in Accra (10:10am)
2. Sept. 13 (Sun) Preparations for follow-up activities
Visit to Akosombo Dam and small farms
3. Sept. 14 (Mon) Visit to JICA Ghana office
Visit to the Ministry of Finance and Economic
Planning
Visit to the Ministry of Mobilisation and
Productivity (Department of Co-operatives)
4. Sept. 15 (Tue) Interview with Ex-participants in Agricultural
Cooperatives
Visit to the Embassy of Japan
5. Sept. 16 (Wed) Holding seminar on Japanese Agriculture and
Cooperative Movement
Observation of several types of Cooperative
Societies (Taxi Driver's Co-op Society,
Ghana Cooperative Poultry Farmers Association,
Fishsmoker Coop' Society)
6. Sept. 17 (Thu) Observation of Abbeman Co-operative Cassava
Farming & Marketing Society Ltd. and its
Collective Farm
7. Sept. 18 (Fri) Courtesy visit to PNDC secretary for Mobilisation
and Productivity
Report to The Embassy of Japan
Leaves Accra (20:20) by KL-590 for Tokyo

5. Comments and suggestions received from ex-participants

- (1) Knowledge and information acquired in the Coures have been effectively utilized in their respective jobs and transferred to their co-workers after returning.
- (2) The training duration is requested to be extended by several weeks to cover more subjects concerned, and more time should be allocated to discussion and observation.
- (3) Case study should be conducted to understand practical method of improving agricultural Co-operatives.
- (4) More observations should be conducted to understand actual situation of Japanese Co-operative Activities and to have contact with staff working in cooperatives.

- (5) Retraining of Ex-participants should be conducted, so as to introduce the modern management of Agricultural Cooperatives.
- (6) The subject on the Accounting system of the Agricultural Cooperatives is recommended to be added.

6. Impression

The term understands that the Government of Ghana makes a great effort to mobilize public for the economic development by promoting their cooperatives activities.

The training for upgrading leadership and management ability of the staffs engaged in the cooperative societies is highly demanded for achieving the above purpose.

And the Government of Ghana has a plan to establish a central cooperative college for educating the leaders of cooperative societies at home, and expects Japan's economic cooperation for the establishment.

添付資料 No. 4

訪問国の概要

	ナイジェリア連邦共和国	ガーナ共和国
独立年月日	1960年10月1日（旧宗主国イギリス）	1957年8月6日（旧宗主国イギリス）
首都	LAGOS（人口約367万人）	ACCRA（人口約86万人）
総人口	96,641千人（1985推計） 人口密度 99.6人/平方キロ	13,040千人（1985推計） 平均人口増加 2.6% 人口密度 54.6人/平方キロ
面積	916,453平方キロ（日本の2.5倍）	238,537平方キロ（日本の約3分の2）
種族	ハウサ/フラニー族 27% ヨルバ族 16% イボ族 17%	ガ族（アクラ周辺） エヴェ族（南東部ボルタ地域） アカン族（中西部クマシ市周辺）
宗教	イスラム教（北部、南西部） キリスト教（南東部、南西部） 原始宗教（全域）	キリスト教（42.8%） イスラム教（12%） 原始宗教（38.2%）
気候	北部 平均気温 18～35℃ 年間雨量 500mm 南部 平均気温 23～31℃ 年間雨量 1,750～5,000mm	温度 最高37℃ 最低20℃ 平均27℃ 雨量 南西部に多い アクラ4～9月雨期にスコール多し
政体	1985年8月の軍事クーデターによりバハンギダ軍事政権成立	1981年にローリング元空軍大尉を領袖とする2度目のクーデターにより軍事政権（暫定国家防衛評議会）成立
元首	大統領 IBRAHIM. B. BABANGIDA	議長 J. J. RAWLINGS
通貨	NAIRA（1\$=4NAIRA）	CEDIS（1\$=166CEDIS）
主産	石油、ココア、パーム油、綿花、ゴム、牛	ココア、木材、ボーキサイト、マンガン、ダイヤモンド、金、アルミニウム 主食作物（キャッサバ、ヤムイモ、タロイモ、米、トウモロコシ、ソルガム、食用バナナ）
国内総生産	14,304百万ドル （農業27%、鉱工業30%、サービス43%）	4,485百万ドル （農業52%、鉱工業8%、サービス40%）
1人当GNP	730ドル（1984年）	350ドル（1984年）

	ナイジェリア連邦共和国	ガーナ共和国
貿易 (1984年)	輸出 14,304百万ドル (対日本 6百万ドル) 輸入 7,059百万ドル (対日本 489百万ドル) 主要輸出品目 原油、カカオ豆	輸出 595百万ドル (対日本 64百万ドル) 輸入 681百万ドル (対日本 33百万ドル) 主要輸出品目 カカオ豆、ココア製品、金
経済技術協力	(1) 円借 アレワ紡績工場拡張、カインジダム発電所、 国有鉄道拡張、アナングラ河下流地域灌漑4 件 401億円 (1966年11月～1981年7月) (2) 無償資金協力 水産振興、教育者に対する理科実験機材、漁 業調査訓練計画3件 10億円 (1980～84年) (3) 技術協力 研修員受入 471人(～1985) (1986)計画 31人 専門家派遣 132人(～1985) 調査団派遣 153人(～1985) プロジェクト技協 実施中のもの ジョス大学(地域環境衛生学) 開発調査 7件(～1985) 機材供与 126百万円(～1985) (4) 当センターの研修員受入 (51～61年) 24人	(1) 円借 通信施設拡充計画(59億円) 港湾修復計画(59億円) 計 118億円 (2) 無償資金協力 ガーナ医学研究所(20) 漁業振興(17.7) 輸送道路整備(13) 地方医療・母子栄養(8) ラジオ・テレビ放送網(15.6) 教育スポーツ (0.6) 食糧援助(24) 食糧増産(8) その 他(6.6) 113.5億円(1973～1985) (3) 技術協力 研修員受入 430人(～1985) (1986)計画 37人 専門家派遣 175人(～1985) 調査団派遣 121人(～1985) プロジェクト技協 実施中のもの ガーナ大野口記念研究所 開発調査 6件(～1985) 青年海外協力隊 現在派遣中84人 (内女性20人) (4) 当センターの研修員受入 (51～61年) 35人

訪問国の農業事情

今次調査において、農業開発については両国とも食糧自給力の向上が強調されていたが、植民地時代から今日まで農業開発は輸出向作物に重点がおかれてきたことから、食糧作物の面では、品種改良、技術改善等の課題、農業経営形態上の種々の特徴がみられる。

以下には、今次調査の性格をも考慮して、土地利用と作物及び農家経営の形態等に焦点を絞って、既存資料から農業の現状を整理した。

1. ナイジェリア

(1) 土地利用と作物分布

ナイジェリアの農・畜・林・漁業は、多様な生態条件を反映して地域的にかなり特殊化している。例えば、林業は南部の熱帯雨林地帯、漁業は海岸部、ニジェール河流域及びチャド湖周辺に発達し、また、畜産は北部の乾燥サバンナが主体である。

作物についてみると、樹木作物のほとんどすべてが南部諸州（ラゴス西部、中西部、中東部、南東部、河川の5州）で生産されている。南部の主な食糧作物は、キャッサバ、ヤム、ココヤム等の根茎類であるが、西部州の西方には、メイズ生産にかなり特化した地域もみられる。北部の乾燥サバンナ地帯（カノ、北西部、中央部、北東部の4州）は、ソルガム、ミレット、雑豆、綿、落花生の生産地であり、河川流域の肥沃地では、米、サトウキビ、小麦などの収益性の高い作物が栽培されている。

(2) 経営形態

土地利用率の低位とともにナイジェリア農業を特徴づけるのは、農業技術の水準が一般的に低いことである。伝統的な技術水準を所与のものとするれば、現行の移動耕作農法は、施肥を行わないで土壌構造と肥沃度を維持しうるほとんど唯一の方法といわれており、また、移動耕作の特徴の一つである混作は、水分、太陽光線、労働をより効率的に利用し、単作よりも安定した収穫をうるに有効であるといわれている。

今回調査で農協活動の現地調査を実施し、移動耕作の実態をつぶさに視察する機会を得たが、人力にはほぼ依存し、改良品種、肥料・農薬等の近代的投入財をほとんど使用しない伝統的農業技術による増産の可能性は、非常に限られているといわなければならない。

ナイジェリアの農業、特に食糧作物栽培の生産性を向上させるためには、伝統的な混作形態を近代化しなければならないが、適切な近代化の方策を見出すには、現行の混作の経済的、社会的評価から行うことが必要となろう。ナイジェリアの農業は、経営規模1ヘクタール以下の多数の小農が担い手となっており、開発にこれら小農をどのように組込んでいくのか、その場合、従来の部族間の対立関係、州間の政治的関係等、解決しなければならない課題は多い。

(3) 流通機構

食糧作物の流通についての資料は非常に限られている。ナイジェリアにおける農産品の流通販売の特徴は、多数の小規模商人の存在である。農民のほとんどが、農業の傍ら農産物の行商に従事しているといわれ、国内消費の農産品だけでなく、マーケティング・ボードに買上げられる輸出向農産品の第1次集荷も、ある程度専門化した小規模商人、売買請負人が取扱っている様子である。市場の施設が不完全であり、また、商品の品質規格、度量衡も不統一であるケースが多い。食糧作物の貯蔵は、一般には商人ではなく生産農民が行う。商人の在庫規模は大体2～3週間といわれており、農民は現金の必要に応じ余剰を放出する。

ナイジェリアの主要食糧作物の価格には季節変動がみられるが、貯蔵が困難で収穫期間の限定されている作物(ヤム、メイズ、カウビー)の変動が特に著じるしく、貯蔵が比較的容易で収穫期間の長い作物(米)では値動きは小さい。貯蔵費用についてのデータがないために、価格変動による生産者及び中間商人の収益の増減を知ることは不可能であるが、もし価格の季節変動が貯蔵費用よりも大きい場合には、余剰も貯蔵能力も小さい零細農にとって不利な状況となる。

(参考) 食糧作物の生産状況

N I G E R I A

単位：1000ヘクタール、1000トン

	79 ~ 81		83		84		85	
	収穫面積	生産量	収穫面積	生産量	収穫面積	生産量	収穫面積	生産量
穀物計	13,344	9,559	12,594	7,562	13,751	9,005	14,308	11,630
小麦	10	24	14	32	16	45	18	40
米(もみ)	517	1,027	630	1,280	670	1,300	700	1,430
大麦								
とうもろこし	1,707	1,543	1,890	1,600	1,975	1,600	2,200	3,000
ミレット	5,020	3,147	4,070	2,300	5,000	3,000	5,100	3,600
ソルガム	6,000	3,762	5,900	2,300	6,000	3,000	6,200	3,500
その他	90	56	90	50	90	60	90	60
根茎作物計	3,018	30,072	3,003	28,477	3,153	32,384	3,053	33,602
キャッサバ	1,183	10,833	1,150	9,950	1,250	11,800	1,200	13,000
ヤムいも	1,483	17,000	1,500	16,625	1,550	18,500	1,500	18,300
タロいも	330	1,967	330	1,600	330	1,760	330	2,000
その他	22	272	23	302	23	324	23	302

(資料 FAO production year book)

2. ガーナ

(1) 経済における農業の重要性

ガーナは、英国から独立（1957年）した当初、西アフリカで最も豊かな国であった。ココア経済国として、独立後もガーナは、アフリカにおける比較的豊かな国として知られていたが、1970年代に入ると、経済・農業の長期低落傾向に拍車がかかり、アフリカの平均的所得を下回る貧しい国に転落してしまうとともに、1980年代初期になると、ガーナ経済は危機的状況に陥ってしまった。現在、ガーナはIMF・世銀の構造調整プログラムを受入れ（1983年以来）、また、2国間援助をも通ずる国際協力をも受け、近年は天候に恵まれたこともあり、比較的順調な経済回復が軌道に乗りはじめたところである。

農業は、1984年のGDPは52%を占めており、その内訳は、ココア（生産および流通）18%、その他の作物部門62%、牧畜7%、水産業3%、林業10%である。

土地利用は、国土面積238,500km²の約11%が耕地として利用されており、約15%は草地である。国土は森林ゾーンとサバンナ・ゾーンの2つの生態ゾーンに大別される。

海岸サバンナ・ゾーン（国土の7%）

海岸に沿った細い帯状をなす地域で、年間雨量は600mm～1,150mmと少ない。植生は殆んど草地と低木である。

農業開発の観点からは、土壌の肥沃度は全体に低いが、ボルタ河流域は肥沃度が高く、灌漑施設整備は、耕地としての利用のポテンシャルは大きい。

森林ゾーン（国土面積の36%）

サバンナに比して農業に適した土地である。西部地域の全域、東部地域の3分の2、ボルタ地域の8分の1をカバーする。

同ゾーンは、木材や鉱産物の他、ココアなどの輸出作物の生産地となっている。

北部（内陸）サバンナ・ゾーン（国土面積の57%）

上部地域と北部地域の全域、東部地域の3分の1、ボルタ地域の3分の2を含んでいる。

この地帯の土壌は有機質が少なく、肥沃度が一般に非常に低い。とうもろこし、ミレット、ソルガム、ヤム、落花生、低地では米作も盛んである。

(2) ココア産業

ガーナは、ココアを中心とした樹木作物に、比較的優位をもった地理的条件に恵まれた国である。ガーナにおけるココア輸出は、小農、賃金労働者、仲買人、投資家などココア産業に関係する人々の所得向上に貢献した。

一般的にいうと、途上国経済が持続的に成長を確保していくためには、輸入の増加を支えるだけの輸出の拡大、又は、輸入を国内生産で代替することである。しかるにガーナは、性急な工業化と過度の政府介入、農業軽視が原因となって、発展の初期の段階においてつまづいた。

しかし、1983年4月以降、経済改革が結実をみせてきているが、ココア生産者価格も大幅な増額によって生産者にインセンティブを与え、ココアの比較優位を生かして復権を図ってきている。

(3) 食料および農業政策

前述したように、ガーナは1983年以降経済改革に着手したが、農業政策は経済再建政策の中で明確に位置づけられ、過去の社会主義的な政策の残滓が払拭されている。食料に関しては、その自給力の向上や食料の保障と緩衝在庫について言及しているが、特に食料については作付面積の拡大よりも単収の増加を重視し、また、不作や自然災害等の非常時に備える在庫を充実することとしている。

(参考) 食糧作物の生産状況

GHANA

単位：1000ヘクタール、1000トン

	79 ~ 81		83		84		85	
	収穫面積	生産量	収穫面積	生産量	収穫面積	生産量	収穫面積	生産量
穀物計	71,236	74,598	70,827	62,369	72,253	62,669	77,901	84,005
小麦	8,171	8,979	7,869	8,743	8,324	9,850	8,839	10,535
米 (もみ)	4,894	8,623	5,093	9,030	5,261	9,021	5,467	9,483
大麦	4,841	4,105	4,761	3,371	4,760	3,640	5,120	5,648
とうもろこし	19,501	29,574	19,309	21,964	19,841	22,475	21,036	31,624
ミレット	15,914	10,002	14,960	8,433	15,931	8,124	16,968	11,615
ソルガム	15,494	11,466	16,321	9,171	15,708	8,586	18,032	13,513
その他	2,421	1,849	2,514	1,657	2,428	1,473	2,439	1,587
根茎作物計	12,186	86,735	12,671	90,522	13,157	97,898	13,151	99,540
キャッサバ	6,907	47,931	7,112	50,787	7,554	56,187	7,491	56,527
やむいも	2,262	22,592	2,314	22,598	2,349	24,602	2,334	24,756
たろいも	841	3,453	745	3,092	750	3,279	769	3,422
その他	2,176	12,759	2,500	14,045	2,504	13,830	2,557	14,835